

琉球大学学術リポジトリ

日米関係（沖縄返還）5

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43777

全書
一
二
三
四
五
六
七
八
九
一〇
一一
一二

極秘

424

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

総番号(TA) 40613
 69年9月12日22時55分
 69年9月13日12時25分

米 国 本 省

主管 猪 井 未 世

外務大臣殿 下田 大使 臨時代理大使 総領事 代理

大臣、國務長官午さん会

第2860号 極秘 至急 (ゆう先処理)

12日午後1時より2時15分に至る午さん会の模様次のとおり。(当方本使、タナカ大使、アメリカ局長、アカタニ審議官、北米第1課長、先方ジョンソン次官、グリーン次官補、マイヤー大使、スナイダー公使、アイン部長はい席)

1. 大臣訪ソ

先方の求めにより大臣から訪ソの印象を説明。特に北方領土問題がオキナワ返かん交渉の進展に伴ない日本でもり上つてきていることをソ側が気にしている点を具体的に話した。先方はこれに大きな関心を示すと共に、NPT問題に関するソ連の対日アプローチその他若干の質問を行なった。

2. 日本の内政問題

大臣がポトゴルヌイ訪日予定につき説明せるところ。米側は70年問題との関連で「ボ」訪日は如何なる影響がある

ソカヒ 万 億

大 政 外 務 省
 総 務 課
 機 密 課
 機 密 課
 機 密 課

総人電厚計

参調折企

参領旅移

参領旅移

参地中東

参北東西

参北北保

参一二

参西東洋

参西東

参書近ア

次総経国万

参貿統 国

参政技二

国一理

参経協規

参政経科

軍社専

参道内外

一二

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

かと質問、大臣より余り影響がないが親中共派過激分子による対「ポ」いやがらせもあり得ると答え、次いで60年安保当時と70年の情勢の差異（政党の反政府指導力の低下、反体制大衆運動の進出等）を説明の上、いずれ来るべき総選挙ではオキナワ問題を解決し得た自民党のやく進が期待される旨述べた。

3. 総理訪米

(1) 大臣より訪米時期の決め方がわが内政上の時間表と重要な関係があるので、本日の「ロ」長官との会談の際決定することとしたい旨述べ、総理が時期については細心の注意を払っていた旨を説明し、一例として若し大統領が感謝さい休かでカリフォルニアに行くのであれば平和条約署名の地サンフランシスコでの会談も考慮されたことを述べた。

(2) 大臣より総理訪米後はオキナワ問題もかた付き、以後は70年代の日米の世界政策に合ちしたゆう大なスケールの考え方をはい景に、日米関係をゆるぎない基盤にのせることが必要であり、総理も単にサトウ内閣の命運のみならず、日米関係の新展開の点から心を払っていると説明し、特に米国が世界史上未ぞ有の話し合いによる戦後領土の返かんをオキナワについて行なう以上、日本もこれに十分応えるべきであると思ふ旨述べ、米側もこれを非常に

極秘

注 意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電 信 写

多とする旨を表明した。

(オキナワ返かん問題については別途電報)。

(7)

3-

極 秘
無 期 限
審 酌 手

- 1 次官
- 2 事務次官
- 3 田中大臣

事務次官
事務次官
事務次官

PM 田中
事務次官
事務次官

① 在米大使館
② 在米大使館
③ 在米大使館

愛知大臣、口説之國務長官 午正公

(沖繩：總理 ~~事務~~ 審計)

44.10.4

朱北一長

大臣が二次訪米の際、9月12日 國務省で行政
が承る本午正公、に7112に 朱來電、米2860号

で報告せられたほか、同電末尾に「沖繩返還
問題に7112に別途電報、とありと二三

当時現地出張中の有官は資料に取らぬが
電報の旨の件を適したので、記録のため

概要を下記のとおりに記した。(同電の3(1)と(2)の間に並記)

記

1. 「外」長官より 総理 発言の時期が 共同声明
発表後 余り 遅れると、色々 在野 向に 議会

で 否定的 だと 思われるから、日本側 と 12月 以降
後の TIME LAG を 考慮 して 居る かと 在野 向

2. 大臣 均、共同声明 発表の 瞬間 総理 談話
が インター から 日本 国民 向に 発信 された こと

一法 である、と 考へる 者 述べ、外 長官 均
+ 12月 17日、18日、19日 演説 の 際 考慮 して

方針 である と 伺う 方 の 12月 18日、19日、また
記者 会見 である、テレビ で 東京 に 発信 され

る 社会 もある と 述べ、^{答へ} ~~答へ~~ 以上、以上 体
面 の 自分 限りの 執見、で 総理 とは 相違 して

いながら、大筋 である (共同声明) が 決まれば、直ちに
誠実に 実行 する、と 加へ 必要 である と 述べて、外 長官

同意の意を表した。

3. ジンソン國務次官が、今次愛知訪米の
余り決りつうと、總理訪米には何も務め

たる憶ありと見^{交り}證^し述べたのに対し、大臣
より、実は全部決りつうと頂きなく、外部

に対しは、あくまで總理、= ジンソン公使に
ONE PACKAGE と決^{3の}つた」といふことになせ

おくおの信用に頂きたいと笑ひ下り答へ、
局長より、ジンソン次官に「是下は行政

心配しなはるか、と見證を言ひ、一向輝笑
した。